

編集後記

健康や適応のために、ユニバーサルな予防の必要性が叫ばれて久しい。しかし、問題が起きる前の予防にはなかなか本腰になれないようで、その試みはまったく軌道に乗っていない現状がある。このような中、徳島県にある鳴門教育大学の予防教育科学教育研究センターが本気でこのことに取り組み始めている。センターは、昨年1月に設立されたばかりであるが、はやくも今年4月、文部科学省から5年にわたる計画で多額の概算要求予算を得て、あらたに専属のスタッフも9名加わり、熱い活動を展開している。

このセンターが目指すところは、一言でいえば、子どもの健康と適応を守るユニバーサル予防教育を、広範囲の小中学校において、ほぼすべての学年で年間を通して継続実施することである。これはまた、エビデンスに基づいた教育にもなる。これまで、この種の教育は、単発的、また限定された学校で細々と行われるばかりで、このような包括的な試みは過去には例がなく、今後の展開が期待される。

このセンターは、このような大規模なプロジェクトがひとり鳴門教育大学だけで首尾良く遂行できないことを十分に承知しているようで、内外の研究者や教育者と十分な連携体制を確立している。今年度も、海外の学会でのシンポジウム主催や海外施設の視察をはじめ、日本においても大阪で9月と11月の2回、アメリカ、イギリス、オーストラリア、中国等、総勢7名の研究者を招聘して国際カンファレンスの開催が予定され、現在参加者を募集している。このセンターが行う教育は、TOP SELF [『いのちと友情』の学校予防教育] と呼ばれ、春から新聞紙上でも紹介され、すでに気づかれた向きも多いだろう。

このTOP SELFは、科学的根拠（エビデンス）をもって教育を開発・実施し、改訂しようとする。その点では、本紙行動医学研究に掲載される論文には注目したい。今回も、生理的、行動的指標による基礎研究からストレスマネジメントや親教育といった介入研究まで幅広い論文が掲載され、読み応えがある出来映えになっている。エビデンスに基づく教育の成立は、基礎領域と応用領域の相互交流や相互影響を活性化する健全な研究活動を基盤とする。行動医学は、まさにこのことを可能にする代表的な学問領域であり、この特徴を重視した研究が行われることが期待される。陳腐なようでも、その方向への発展が遅いので繰り返すが、基礎研究は応用研究に利用されることを眼目とし、応用研究は基礎研究に照らして研究が構築され、またその結果のフィードバックが基礎研究の発展を促す、という循環の必要性に尽きる。